

# 県内市町村等に係る平成19年度決算の概況について

(普通会計、国民健康保険事業会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況)

## 《健全化判断比率等(確定値)》 【 P1~P4 】

全市町村において議会への報告が終了しました。

和歌山市が下水道事業会計、国保事業会計等の赤字が影響し、連結実質赤字比率で17.60%と早期健全化基準(16.25%)を超える結果となりました。

また、湯浅町が普通会計や国保事業会計等の赤字が影響し、実質赤字比率で5.85%、連結実質赤字比率で11.14%となりました。

県内市町村等が経営する公営企業の8会計において、健全化法に基づく資金不足比率が経営健全化基準(20.0%)を超える結果となりました。

連結実質赤字比率及び将来負担比率に算入される主要な会計等の平成19年度決算の状況は、下記のとおりとなりました。

## 《普通会計》 【 P5~P14 】

平成19年度決算において、実質収支が赤字の団体は1団体でした。(湯浅町)

湯浅町の赤字額は2億9百万円で、2年連続の赤字になっています。

財政調整基金・減債基金については、前年度とほぼ同額の現在高となりましたが、平成20年度末には枯渇する可能性のある団体もあります。

また、地方債については、多額の現在高を有する団体があり、将来に財政負担が増加することが懸念され、依然として財政状況は厳しくなっています。

## 《国民健康保険事業会計》 【 P15~P20】

平成19年度決算において、赤字会計は4会計でした。

(和歌山市、湯浅町、広川町、串本町)

特に和歌山市については、赤字額が約54億円となり、連結実質赤字比率が早期健全化基準を超える要因の1つとなっています。

また、湯浅町についても、赤字額が1.3億円となり、連結実質赤字比率が生じる要因の1つとなっています。

## 《公営企業会計》 【 P 2 1 ~ P 2 8 】

公営企業会計の16会計において、地方財政法に基づく資金不足額が発生しました。特に下水道事業では、和歌山市で114億61百万円、白浜町で3億71百万円の資金不足額が発生しました。

病院事業会計では、海南市で8億36百万円、橋本市で8億73百万円、有田市で7億54百万円の多額の資金不足額が発生しました。

また、宅地造成事業等においても、資金不足額が発生している団体もあり、今後、公営企業経営の健全化を進めていく必要があります。

## 《土地開発公社》 【 P 2 9 ~ P 3 5 】

当期純損失を計上したのは9公社、債務超過となっている公社は1公社となりました。

保有土地については、減少傾向にあります。ほとんどが5年以上の長期保有土地となっています。

また、公社の借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にあります。依然として多額である市町村もあります。

今後は、平成20年6月30日総務省通知「第三セクター等の改革について」に基づき、経営健全化に向け、取り組みを進めていく必要があります。

## 《第三セクター》 【 P 3 6 ~ P 4 1 】

赤字法人数は23法人、債務超過法人数は3法人となりました。

また、2団体において、法人への損失補償額のうち当該法人の経営状況等を勘案した割合に応じた額が将来負担額に算入されており、地方公共団体の財政負担の増加が懸念されます。

今後は、土地開発公社と同様に「第三セクター等の改革について」に基づき、経営健全化に向け、取り組みを進めていく必要があります。

## 《(参考) 財政健全化に対する取組み》 【 P 4 2 ~ P 4 4 】

厳しい財政状況が続く中、県内市町村では、職員・議員の削減による人件費等の削減や地方税の徴収率の向上に取り組んでいます。

平成19年度において、財政健全化に対する取組みの効果として約60億円の効果がありました。

- ※ 普通会計・公営企業会計における全国数値については、平成20年9月30日総務省公表数値によるものです。
- ※ 土地開発公社における数値については、平成19年度土地開発公社事業実績調査の数値によるものです。
- ※ 第三セクターにおける数値については、平成19年度の「第三セクター等の状況に関する調査」によるものです。また、全国数値については平成19年12月27日総務省公表数値（平成18年度の「第三セクター等の状況に関する調査」結果）によるものです。
- ※ 表中、数値の単位未満を四捨五入しているため、合計の内訳が一致しない場合があります。